

福井市財政健全化専門部会 資料

※財政再建計画(平成30年度～令和5年度)を基本として福井市財政計画(令和4～8年度)を作成しており、その取組について概ね踏襲している。令和5年度までは財政再建計画時の目標額について、結果を財政健全化専門部会に報告する。

1 決算概要

令和4年度普通会計決算状況

(千円)	R4	R3	R4-3 増減	H29(基準)
歳入	126,286,682	125,728,159	558,523	109,538,693
歳出	123,932,287	121,633,662	2,298,625	108,793,188
形式収支	2,354,395	4,094,497	△ 1,740,102	745,505
繰越財源	389,406	529,360	△ 139,954	885,052
実質収支	1,964,989	3,565,137	△ 1,600,148	△ 139,547

2 性質別決算

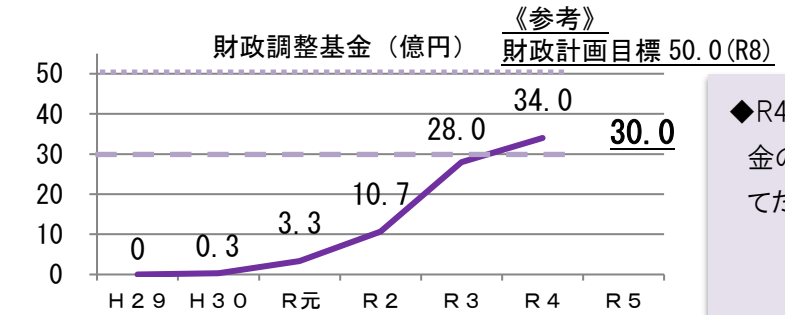
歳入(千円)	R4	R3	R4-3 増減	H29(基準)
市税	45,058,422	45,559,423	△ 501,001	44,465,038
地方交付税	13,213,456	12,747,876	465,580	10,904,041
交付金等	9,777,246	10,067,599	△ 290,353	6,883,642
分担金・負担金	176,087	184,072	△ 7,985	444,718
使用料・手数料	1,239,250	1,179,903	59,347	1,546,172
国庫支出金	27,361,454	30,293,502	△ 2,932,048	16,358,952
県支出金	10,896,167	10,094,238	801,929	8,967,454
財産収入	119,114	108,521	10,593	226,805
寄附金	409,243	441,278	△ 32,035	62,692
繰入金	1,043,311	227,253	816,058	3,562,048
繰越金	4,094,497	3,660,076	434,421	1,310,055
諸収入	3,393,954	3,385,634	8,320	3,239,243
市債	9,504,481	7,778,784	1,725,697	11,567,833
合計	126,286,682	125,728,159	558,523	109,538,693

歳出(千円)	R4	R3	R4-3 増減	H29(基準)
人件費	19,141,593	18,607,292	534,301	18,012,615
扶助費	31,014,805	34,258,405	△ 3,243,600	25,448,892
公債費	14,941,440	13,408,996	1,532,444	12,924,530
物件費	16,253,919	15,621,195	632,724	13,503,300
維持補修費	2,290,606	1,913,098	377,508	4,896,417
補助費等	10,500,059	9,135,587	1,364,472	8,792,351
繰出金	9,723,132	9,555,188	167,944	9,970,275
投資及び出資金	239,860	127,298	112,562	128,968
貸付金	970,781	1,288,504	△ 317,723	1,593,905
積立金	659,678	4,237,198	△ 3,577,520	7,303
投資的経費				
普通建設事業費	17,708,402	13,081,239	4,627,163	13,330,187
災害復旧費	488,012	399,662	88,350	184,445
合計	123,932,287	121,633,662	2,298,625	108,793,188

3 財政指標

① 財政調整基金

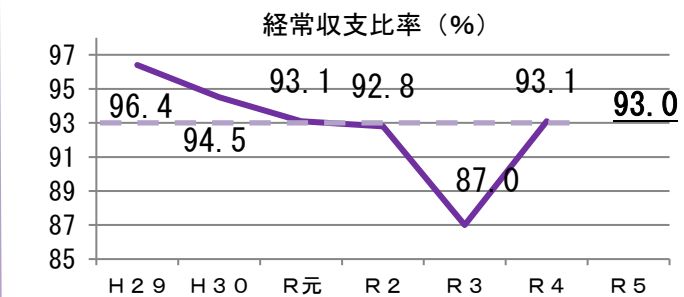
目標30億円以上
《参考》財政計画目標
50億円以上(R8)



◆R4.12月補正で決算剰余金の一部(6億円)を積み立てた。

② 経常収支比率

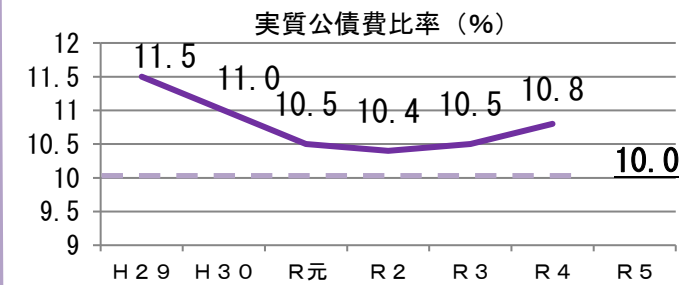
目標 93%以下



◆歳入では、臨時財政対策債や、市税収入の減があったほか、歳出では扶助費や人件費、物件費の増などにより6.1ポイント増加した。

③ 実質公債費比率

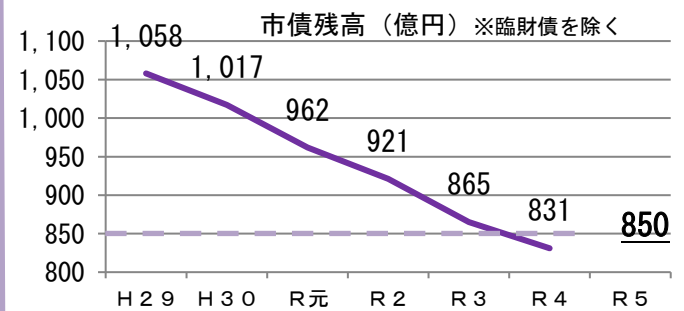
目標 10%以下



◆国の税収増に伴い臨時財政対策債が減少した結果、標準財政規模が減少し、0.3ポイント増加した。

④ 市債残高

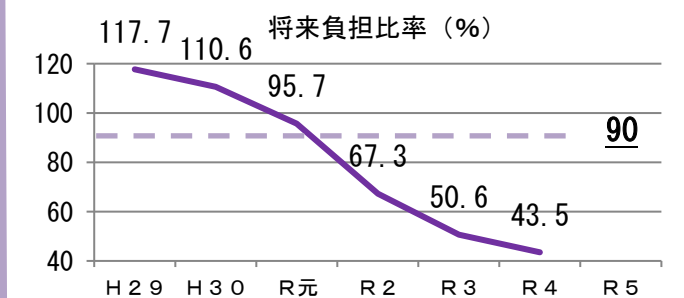
目標 850億円以下



◆市債の繰上償還や借入の抑制により34億円減少した。
◆今後は新クリーンセンター等の大型公共事業実施による市債残高の増が見込まれる。

⑤ 将来負担比率

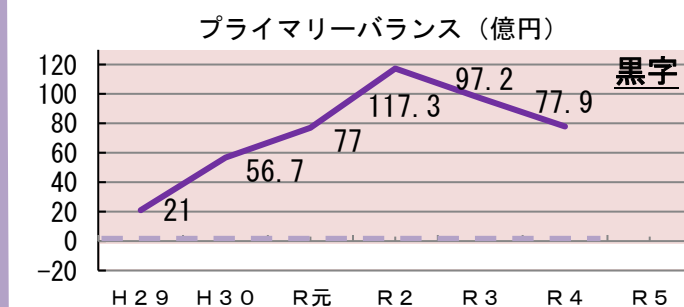
目標 90%以下



◆市債残高の減などにより7.1ポイント減少した。
◆今後は市債残高の増による将来負担比率の増が見込まれる。

⑥ プライマリーバランス

目標 黒字



◆収支均衡した財政構造の継続により黒字を維持した。

4 取組成果

① 事業費の縮減

取組内容	○事業費の見直し ・H30 に先送りした大型公共事業 8 件のうち、引き続き文化会館、水道記念館について先送り。みらくる亭については民間譲渡した。 ・H22～R 元(第 1 期、2 期)運用の福井市総合行政システム運用経費と比較し、R2 からの第 3 期運用経費は 20.1%減 第 1、2 期平均 10.5 億円→第 3 期平均 8.4 億円
	○補助金の見直し ・団体補助金の一律削減は令和 5 年度で終了を予定 ・補助金の見直しについては、各所属を通じて対象団体に聴き取りを行うなど、丁寧に状況把握を行った。 ・団体の活動に支障が生じている場合には、令和 6 年度当初予算編成の中で財政状況を見極めたうえで、判断していく。
	○繰出金の見直し ・下水道事業繰出金は引き続き減額 R4 実績 ▲285,039 千円 (当初予算 ▲100,000 千円) ・国民健康保険特別会計繰出金については、国保特会の黒字化に伴い増額した減額幅を維持 (R 元 ▲50,000 千円 → R2～R4 ▲100,000 千円)
	○その他 ・継続借地料の見直し R4 628,935 千円 (H30 比 ▲36,799 千円)

② 総人件費の縮減

取組内容	○職員数の適正化 ・R5 職員数計画値 2,268 人→実配置職員数 2,261 人 (R5.4.1 時点) 計画値との差▲7 人、H30 からの差 ▲111 人																					
	○等級別基準職務表の適正化 昇任したが適正化により昇格しなかった人数(R5.4.1) ・副理事 8 級→7 級(職責に応じて) 10 人 課長補佐 6 級→5 級 32 人 【8級、6級職員数の推移】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R 元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8 級職員数</td> <td>49</td> <td>36</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>35</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>6 級職員数</td> <td>306</td> <td>288</td> <td>221</td> <td>203</td> <td>187</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> H30 年度比、8級職員は17 人の減、6級職員は 128 人の減。		H30	R 元	R2	R3	R4	R5	8 級職員数	49	36	26	27	35	32	6 級職員数	306	288	221	203	187	178
		H30	R 元	R2	R3	R4	R5															
	8 級職員数	49	36	26	27	35	32															
6 級職員数	306	288	221	203	187	178																
○働き方改革の取組推進 ・時間外勤務の総時間数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>369,511</td> <td>300,135</td> <td>271,890</td> <td>224,690</td> <td>266,226</td> <td>275,670</td> </tr> </tbody> </table> ・保健所応援業務が年度前半まで継続していた影響や、コロナにより縮小していた事業が平常に戻った影響、マイナンバーカード業務の全庁応援を実施した影響等により、R4 年度は前年度比+9,444 時間(+3.5%)。 ・H30 比 ▲24,465 時間(▲8.2%)		H29	H30	R 元	R2	R3	R4		369,511	300,135	271,890	224,690	266,226	275,670								
	H29	H30	R 元	R2	R3	R4																
	369,511	300,135	271,890	224,690	266,226	275,670																

③ 施設管理経費の縮減

取組内容	○施設再編を進めるための施設マネジメント ・「SST らんど」の民営化(R5.4) ・「リズムの森」の機能廃止(R5.4) ・「大安寺キャンプ場」の機能廃止(R5.4) ・「川西テニスコート」の機能廃止(R5.4) ・「美山庭球場「ウイंक」」の機能廃止(R5.4) ・「美山デイサービスセンター和貴苑」の機能廃止(R5.4)
	○ランニングコストの削減 ・デマンド監視を行い、ピークカットにより契約電力の超過防止 ・冷暖房の稼働基準設定の遵守 ・昼休みの消灯、湯沸室利用の抑制 ・本庁舎消費電力 R4 1,552,387kWh (H30 比 ▲46,061kWh)

④ 投資的経費の抑制

取組内容	○第八次総合計画実施計画以外の事業費の抑制 ・ごみ処理施設整備・運営事業(新クリーンセンター)、新学校給食センター整備運営事業、消防庁舎建設事業など、市民生活に必要と判断される事業は実施計画に基づき実施。
------	---

⑤ 公債費の縮減

取組内容	○交付税措置のない市債の新規借入額の抑制 ・交付税措置のない市債の新規借入額 19.2 億円(H30 比▲1.9 億円) ・交付税措置のない市債の新規借入の割合 27.7% (H30 比▲15.3 ポイント)
	○繰上償還の実施 ・繰上償還額 14.1 億円 (地方財政法に基づき、決算剰余金の一部を財源に繰上償還を実施)

⑥ 歳入の確保

取組内容	○収納率の向上 ・R4 の現年度収納率 99.5% (目標値 99.5%、H30 99.2%) ・現年課税分の徴収強化を図るため、納税コールセンターや休日納税相談窓口での納税勧奨、預貯金調査のデジタル化等を活用した滞納整理を実施
	○入湯税の見直し ・R3.4 月から税率を 100 円→150 円に改定 ・R4 収入額 74,237 千円 (R3 比 +12,059 千円)

⑥歳入の確保(続き)

<p>○財産収入の確保</p> <p>財産売却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧足羽保育園売却(28,384 千円) ・SST らんど売却(7,150 千円) <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産有効活用民間提案制度の実施 R4 の実績 蒲生町地係公有水面埋立地の貸付 旧郷土歴史博物館跡地・愛宕坂周辺未利用地の貸付 芦見生涯教育施設2階部分の貸付 R5 募集期間 9/4～11/24
<p>○その他収入の確保</p> <p>ふるさと納税の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4 の実績 収入 345,460 千円 (H30 比 +227,225 千円) 〈支出 168,523 千円 (H30 比 +132,100 千円)〉 ・企業版ふるさと納税の推進 R4 15,800 千円 <p>クラウドファンディング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4 の実績 40,621 千円 (H30 比 +38,038 千円) 件数 R4 2 件 (H30 3 件) <p>広告料収入、ネーミングライツ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4 広告事業収入額:13,352 千円 (H30 比 ▲4,218 千円) ・新たな広告事業の実施 市政広報ふくい R3 2,200 千円→R4 2,904 千円 福井市体育館内側壁面広告(R3 から実施) R3 42 千円→R4 1,101 千円 市営住宅等の共用部分壁面広告(R4 から実施) R4 44 千円→R5 見込 310 千円
<p>○収益事業収入の増額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4 競輪事業収入:230,000 千円 (R3 競輪事業収入 150,000 千円、R2 競輪事業収入 170,000 千円、 R1 無し、H30 100,000 千円) ・今後の取組 インターネット投票による車券売上収入が好調を維持しており、さらなる収入増加を図るため、R4 から始めた「モーニング競輪」の開催を増やすとともに、「ミッドナイト競輪」の開催を継続する。

5 原油価格・物価高騰対策等(新型コロナウイルス感染症対応事業含む)が財政計画に及ぼす影響

①令和4年度の原油価格・物価高騰対策等 事業決算額(一般会計) (単位:千円)

	R4 決算額	国県補助金等	一般財源
決算額	6,668,915	6,365,084	303,831
うち原油価格・物価高騰対策分	2,891,658	2,891,658	0
うち新型コロナウイルス対策等分	3,777,257	3,473,426	303,831

②令和5年度の原油価格・物価高騰対策等 予算額(一般会計) (単位:千円)

予算区分	予算額	うち一般財源
《R4 繰越》3 月補正予算	86,908	365
当初予算	1,258,681	151,560
4 月専決予算	1,040,000	0
6 月補正予算	827,215	0
9 月補正予算	10,881	0
合計(9 月補正予算成立分まで)	3,223,685	151,925

令和5年度の原油価格・物価高騰対策等 大規模補正事業一覧 (単位:千円)

事業名	補正予算額	うち一般財源	補正区分
低所得世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業	785,000	0	4 月専決
新型コロナウイルスワクチン接種事業	377,645	0	6 月補正
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業	255,000	0	4 月専決
介護サービス事業所等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	108,143	0	6 月補正
ものづくり企業エネルギーコスト対策事業	95,711	0	6 月補正
低所得世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業	71,500	0	6 月補正
学校給食材料費高騰対策事業	44,074	0	6 月補正
私立保育所等給食材料費高騰対策事業	42,174	0	6 月補正
障がい福祉サービス事業所への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	34,815	0	6 月補正
私立保育所等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	13,047	0	6 月補正

※令和5年4月専決予算から9月補正予算のうち、補正額1千万円以上の事業を抜粋

◆原油価格・物価高騰対策等の影響について

- ・新型コロナウイルス感染症対策のための予算措置は減少しつつあり、徐々に平常化してきているが、代わりに原油価格・物価高騰対策への予算措置が必要となってきた。
- ・新型コロナ対策と同様、原油価格・物価高騰対策についても財政計画に反映されていないが、国の交付金を活用して予算措置を行っており、一般財源の負担は小さく、財政計画への影響は軽微である。
- ・引き続き、国の交付金等を活用しながら、必要な施策を実施していく。

令和5年度 原油価格・物価高騰対策等事業一覧

(単位:千円)

事業名	所管	事業分類	予算区分	事業費	財源内訳					
					臨時交付金※	重点交付金※	その他国補助	県補助	基金	一般財源
1 保育施設等感染症予防対策事業	子育て支援課	コロナ	R4年度 3月補正	61,000	29,650		29,650	1,700		0
2 私立保育所等ICT化推進事業	子育て支援課	コロナ		24,826	6,376		18,450			0
3 障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業	障がい福祉課	コロナ		990			660			330
4 障がい福祉分野のICT導入支援事業	障がい福祉課	コロナ		92			57			35
5 すまいるバス×グリーン化プロジェクト	地域交通課	コロナ	当初	80,000	80,000					0
6 感染症対策事業	地域保健課	コロナ		315,488			169,406			146,082
7 検査事業	地域保健課	コロナ		10,956			5,478			5,478
8 新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種推進室	コロナ		660,000			660,000			0
9 県制度融資(新型コロナウイルス対策分)利子補給金	商工振興課	コロナ		33,053					33,053	0
10 教育用コンピュータ運営管理事業	学校教育課	コロナ		130,000	130,000					0
11 学校給食材料費高騰対策事業	保健給食課	物価高騰		29,184	29,184					0
12 低所得世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業	子ども福祉課	物価高騰		4月専決	785,000		785,000			0
13 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業	福祉政策課	物価高騰			255,000		255,000			0
14 地域鉄道電気料高騰対策支援事業	地域交通課	物価高騰		6月補正	8,652		8,652			0
15 バス事業者特別支援事業	地域交通課	物価高騰	3,498			3,498			0	
16 まちなかにぎわい創出事業	都市整備課	物価高騰	5,000			5,000			0	
17 低所得世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業	福祉政策課	物価高騰	71,500			71,500			0	
18 障がい福祉サービス事業所への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	障がい福祉課	物価高騰	34,815			18,634		16,181	0	
19 介護サービス事業所等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	地域包括ケア推進課、介護保険課	物価高騰	108,143			54,883		53,260	0	
20 私立保育所等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	子育て支援課	物価高騰	13,047			6,552		6,495	0	
21 私立保育所等給食材料費高騰対策事業	子育て支援課	物価高騰	42,174			21,114		21,060	0	
22 ものづくり企業エネルギーコスト対策事業	商工振興課	物価高騰	95,711			95,711			0	
23 商店街装飾灯電気料高騰対策事業	商工振興課	物価高騰	7,843			7,843			0	
24 畜産経営緊急支援事業	農政企画課	物価高騰	7,367		7,367			0		
25 水産業電気料高騰対策緊急支援事業	林業水産課	物価高騰	2,746		2,746			0		
26 農業水利施設電気料高騰対策緊急支援事業	農村整備課	物価高騰	5,000		5,000			0		
27 学校給食材料費高騰対策事業	保健給食課	物価高騰	44,074		44,074			0		
28 新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種推進室	コロナ	377,645			377,645		0		
29 ハピリン維持管理負担金	都市整備課	物価高騰	9月補正	4,417		4,417			0	
30 公衆街路灯(防犯灯)電気料金補助事業	まち未来創造課	物価高騰		1,200		1,200			0	
31 漁業機器等導入支援事業	林業水産課	物価高騰		4,780		4,780			0	
32 水産業物価高騰対策支援事業	林業水産課	物価高騰		484		484			0	
合計				3,223,685	275,210	1,403,455	1,261,346	98,696	33,053	151,925

※臨時交付金…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
重点交付金…電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金